

# 第82期中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

## Contents

- 株主の皆様へ
- 全体概況（連結）
- 事業別売上の概況（連結）
- 連結財務諸表
- 事業トピックス
  - スマートフォン・タブレットPC向けビジネスが伸張
  - コネクタの幅広い品揃えとカーエレクトロニクス市場への全社的な取組みをPR
- 株式情報
- 会社概要

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第82期 中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

なお、中間配当につきましては、当中間期の業績等を勘案いたしまして、引続き1株当たり5円とさせていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年12月

社長  
秋山保孝

### ● 当中間期の連結業績

当中間期の世界経済は、期前半は新興国経済に支えられ、回復基調で推移いたしました。期後半に入り米国の景気後退に加え、欧州諸国の金融・財政危機により、新興国経済においても成長の減速が懸念される状況となりました。わが国経済も、東日本大震災による混乱や株式市場の低迷に加え、急激な円高の進行により、極めて厳しい事業環境となりました。

当社の関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなど、新しい機器の需要は拡大いたしました。震災の影響から期前半において一時的に需要が減少した自動車関連やノートPC、薄型テレビの在庫調整及び需要減、更に期後半には、これまで堅調に推移してきた設備投資関連需要にも減速感が見えはじめるなど、先行き不透明感が強まりました。

このような状況の中で、当社グループは成長市場・機器に対し積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開により受注・売上拡大を図るとともに、内製化取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用の抑制など経営全般による効率化を推進し業績向上を図りました。

この結果、当中間期の連結業績は、自動車関連の一時的な需要減や円高の影響により、売上高は、548億92百万円(前年同期比97%)となり、利益面においては、営業利益28億15百万円(前年同期比71%)、経常利益22億85百万円(前年同期比66%)、純利益14億9百万円(前年同期比69%)となりました。

### ● 中間配当について

安定配当の基本方針のもと、当中間期の業績等を勘案し、1株当たり5円とさせていただくことにいたしました。

### ● 今後について

米国の景気後退や欧州の財政危機の懸念が払拭できないこと、また為替についても現在の円高水準がしばらくは継続することが考えられることなどから、世界経済の先行きは極めて不透明かつ予断を許さない状況となっております。

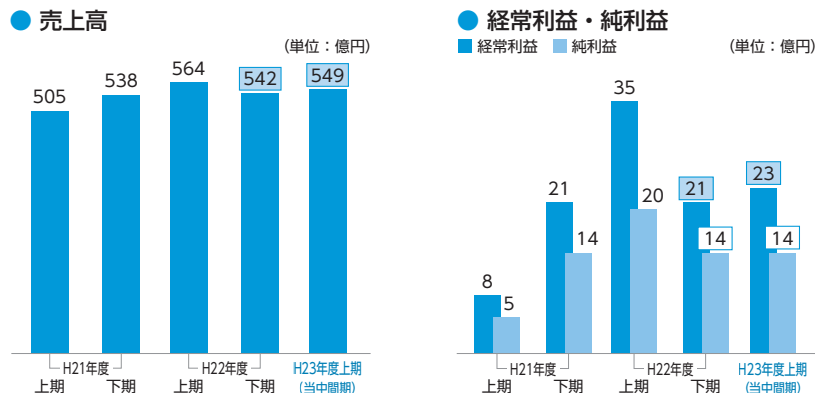
こうした状況の中で、当社グループは引き続き最大限の経営努力で業績向上に努める所存です。

### 当中間期業績ハイライト

～前期比 増収・増益を確保～

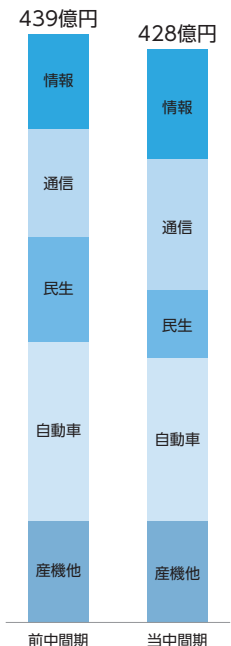
右のグラフは平成21年度以降、半期毎の売上高と利益の推移を示しています。

当中間期は、震災や円高の影響を受けながらもコネクタの情報・通信分野で成長機器需要をキャッチし、前期比で増収・増益を確保できました。



## コネクタ事業 売上高428億円（前年同期比97%）

### ●コネクタ事業売上高推移



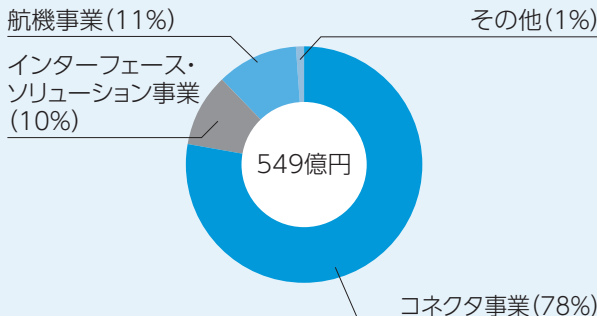
当中間期は、東日本大震災や円高の影響を受けながらも前年同期比97%の売上を確保できました。

情報分野では台頭してきているタブレットPC向けの旺盛な需要を捉えることができ、通信分野でもスマートフォンを中心に、市場の大きな海外において、拡大する需要を引続き基板対基板コネクタ等で捉えることができました。

また自動車分野では東日本大震災により前半を中心に一時的に売上が減少しましたが、前年同期の9割程度まで回復し、産機分野も前半は設備投資関連需要が旺盛だったことから堅調に推移しました。

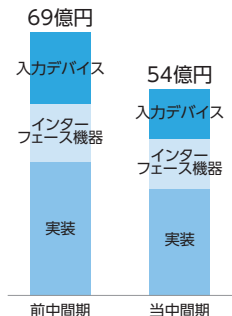
一方薄型テレビを中心とした民生分野は欧米の景気低迷による需要減少や薄型テレビの価格下落の影響もあり、前年同期を下回りました。

## □事業別売上高構成比率



## インターフェース・ソリューション事業 売上高54億円（前年同期比78%）

### ●インターフェース・ソリューション事業売上高推移

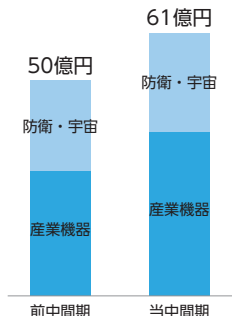


当中間期は、前年同期を下回ったものの、計画を上回る売上を確保できました。

入力デバイス分野では自動車分野の車載パネル需要を捉え、また、インターフェース機器分野では標準タッチパネルモニタの医療機器への拡販が進展しました。実装分野はJAE Wujiang Co., Ltd.での液晶基板組立事業が、顧客の生産動向の関係から前年同期を下回りました。

## 航機事業 売上高61億円（前年同期比122%）

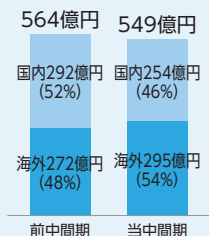
### ●航機事業売上高推移



官需である防衛・宇宙分野は新規プロジェクトの開始などから前年同期を上回りました。

一方、産業機器分野は、国内でのマシナリ事業、海外の油田掘削市場における堅調な需要を捉えることができました。

## □地域別売上高（国内254億円 海外295億円）



国内はテレビメーカーの海外生産移管やOEM/ODM化の進展により需要が減少したことに加え、震災の影響により自動車向けが一時的に減少したことから前年同期比で減少しました。海外は、前期から引続き情報・通信分野の需要を捉え、前年同期比で増収を確保しました。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成23年9月30日現在	前 期 平成23年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,370	20,060
受取手形及び売掛金	22,753	22,544
棚卸資産	10,061	9,870
繰延税金資産	2,509	2,479
その他	3,604	3,181
流動資産合計	55,300	58,136
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	43,234	41,790
無形固定資産	1,996	2,078
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,043	3,004
その他	2,707	2,880
投資その他の資産合計	5,750	5,885
固定資産合計	50,980	49,754
資産合計	106,280	107,890
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	23,236	23,028
短期借入金	5,264	5,271
未払法人税等	866	770
その他	6,159	5,967
流動負債合計	35,526	35,037
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,528	8,122
退職給付引当金	5,154	5,359
その他	290	373
固定負債合計	11,973	13,856
負債合計	47,499	48,893
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	40,389	39,433
自己株式	△ 1,228	△ 1,227
株主資本合計	64,291	63,336
その他の包括利益累計額	△ 5,604	△ 4,428
新株予約権	94	88
純資産合計	58,781	58,996
負債純資産合計	106,280	107,890

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	54,892	56,350
売上原価	43,643	43,770
売上総利益	11,248	12,580
販売費及び一般管理費	8,432	8,585
営業利益	2,815	3,995
営業外収益	191	231
営業外費用	722	762
経常利益	2,285	3,464
税金等調整前四半期純利益	2,285	3,464
税金費用	876	1,435
四半期純利益	1,409	2,029

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,152	5,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,372	△ 4,584
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,219	1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,046	3,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 419	△ 498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,686	4,227
現金及び現金同等物の期首残高	19,996	13,806
現金及び現金同等物の期末残高	16,310	18,033

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧下さい。

●閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等) に関しましては、「EDINET」のページの「推奨端末仕様」をご覧ください。

① 「EDINET」トップページで「有価証券報告書等」ボタンをクリックし、画面左側の「提出者検索」をクリックした後、提出者EDINET コードの欄に「E01828」を入力して検索ボタンをクリックして下さい。

② 検索結果に表示されたEDINET コードの欄の「E01828」をクリックして下さい。

TOPICS 1

## スマートフォン・タブレットPC向け ビジネスが伸張

～新製品を投入し、更なるシェアアップを図る～

スマートフォンやタブレットPCなど、需要が大きく伸びている新しい機器には、当社の基板対基板コネクタなど様々なコネクタが採用されています。これらの製品は、国内生産拠点である弘前航空電子（株）、山形航空電子（株）において、徹底した自動化・省人化設備でフル生産されており、当中間期の業績を大きく牽引しました。

基板対基板コネクタについては、既にご採用いただいている従来タイプに加え、更に省スペース化、薄型化を図った新製品を展開していく計画です。また、薄さとコスト改善を図ったマイクロSDやマイクロSIMカード用、液晶用コネクタに加え、今後、従来以上に小型・薄型化した戦略製品であるFPC（フレキシブルプリント基板）コネクタや、マイクロUSBコネクタなどで更なるシェアアップを図ります。

当社は、これからもお客様の商品開発ニーズに合致した製品の供給により、業績の拡大に努めてまいります。



液晶用コネクタ



FPCコネクタ



マイクロUSBコネクタ



タブレットPC



スマートフォン



基板対基板コネクタ



マイクロSIMカード用コネクタ



マイクロSDカード用コネクタ

TOPICS 2

## コネクタの幅広い品揃えと カーエレクトロニクス市場への全社的な取組みをPR

～「CEATEC JAPAN 2011」に出展～

当社は、国内最大の最先端IT・エレクトロニクス総合展である「CEATEC JAPAN 2011」に出展しました。

グローバルスローガンである“Technology to Inspire Innovation”（当社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます。）を基調として、コネクタでは『ポケットの中から宇宙まで』を展示テーマに幅広い製品を市場別に紹介しました。また、EVベンチャー企業・（株）SIM-Drive殿が開発した電気自動車『SIM-LEI』の実車及び同車に採用されたレゾルバ（回転角度センサ）を展示し、他にも関連製品として電気自動車用急速充電コネクタ、車載用静電タッチパネルなどを展示紹介しました。

会期中は例年の3倍近いお客様が当社ブースを来訪され、当社の取扱い製品の幅広さと電気自動車を含めたカーエレクトロニクス市場への3事業部門を通じた取組みについて、理解を深めていただくことができました。



急速充電コネクタ



会場の様子

車載用静電タッチパネル



レゾルバ

## 発行済株式の総数

92,302,608株  
(うち自己株式1,705,782株)

## 株主数

7,918名

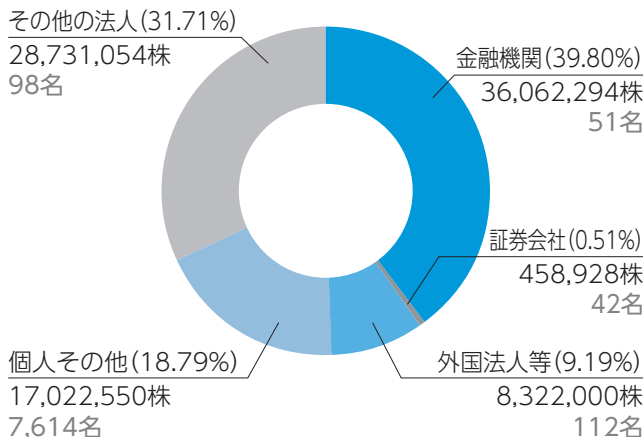
## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)
日本電気株式会社	22,491,671
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,568,000
オムロン株式会社	4,523,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,448,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,658,000
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,069,000
日本航空電子工業従業員持株会	768,070
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	713,000
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	692,000

(注)1.当社は、自己株式1,705,782株を保有していますが、上記大株主からは除外して  
います。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気  
株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日  
本電気株式会社が留保しています。

## 所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



\*自己株式は控除しています。

商号 日本航空電子工業株式会社  
Japan Aviation Electronics Industry, Limited  
創業 昭和28年8月20日  
資本金 106億90百万円  
従業員数 連結 5,473名/単独 1,617名  
本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2  
電話: 03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19  
昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1  
支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/宇都宮営業所/  
静岡営業所/福岡営業所

## 航空電子グループ会社数

国内 10社、海外 13社(内、連結子会社 15社)

ホームページ <http://www.jae.co.jp>

## 役員

社長(代表取締役)	秋山 保孝	取締役	小野原 勉
専務取締役	島村 正人	取締役	今井 敬二
専務取締役	塩野 義雄	取締役	齋藤 肇
常務取締役	河邊 夏樹	取締役	村野 誠司
常務取締役	玉置 隆志	監査役(常勤)	山田 良治
取締役	武田 和生	監査役(常勤)	兼八 健二
取締役	岡本 守	監査役	森田 隆之
取締役	島崎 章	監査役	水石 捷也
取締役	荻野 康俊		

## 株式手続に関するお問い合わせ先

- 住所変更、配当金受取方法の指定、単元未満株式買取/買増請求等の各種手続きは、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会お願いいたします。

証券会社に口座を開設されている株主様	口座を開設された証券会社にご照会下さい。
証券会社に口座を開設されていない(特別口座に記録されている)株主様	当社の特別口座の口座管理機関(兼株主名簿管理人)である住友信託銀行株式会社証券代行部(☎0120-176-417)にご照会下さい。

- 配当金をお受け取りになっていない株主様は、住友信託銀行株式会社証券代行部(☎0120-176-417)にご照会下さい。

この報告書は、ユニバーサルデザインの考えに基づき、視認性を重視したUDフォントを使用しています。

